令和7年度 働き方改革における週休二日制、 専門工事業の適正な評価等に関するアンケート調査

(一社)建設産業専門団体連合会

調査の趣旨・目的

この調査は、働き方改革における週休二日制、専門工事業の適正な評価等を検討するための資料を得ることを目的とした調査です。記入された内容については、調査目的以外に用いることはありませんので、ご協力のほど、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

回答方法 (1) 建専連ホームページ内の下記サイトにアクセスしてお答え下さい。

URL https://www.kensenren.or.jp/hataraki/

- (2)選択肢のある設問には、該当する選択肢番号を選択して下さい。 記入欄がある設問には、具体的な数値や記述をご記入下さい。
- (3)なお「*」がついているのは、「必須」設問です。
- (4) 各設問は、原則として令和7年10月30日現在の状態を記入して下さい。

お問合わせ アンケート調査事務局(働き方改革調査担当)

TEL 0120-202-504(平日 9:30-17:00) FAX 03-5259-6381

- ▶本調査における「技能労働者※」とは、貴社が直接雇用している技能労働者(賃金台帳に記載され、 貴社が法定福利費を負担している技能者)を指します。
 - ※「技能労働者」は、資格の保有等に関わらず、建設現場において直接的な作業を行う労働者及び、登録基幹技能者を指します(事務系職員は除きます)。

貴社の概要について

F1 貴社名(任意)	*F2 所在都道府県
*F3 所属団体名 (貴社に調査を依頼した建専 連会員団体を選択) (番号一つを記入)	→P10 選択肢より記入して下さい「35.その他」を選*F4 建設業許可 (〇は一つ) (0は一つ) (複数の許可をお持ちの場合、年間 完成工事高が一番多いものを回答 して下さい) (1 国土交通大臣(特定) 2 国土交通大臣(一般) 3 都道府県知事(特定) 4 都道府県知事(一般)
*F5 許可業種 (完工高の大きい業種を上位 3つまで。〇を付ける)	1 土木工事業 8 電気工事業 15 板金工事業 22 電気通信工事業 2 建築工事業 9 管工事業 16 ガラス工事業 23 造園工事業 3 大工工事業 10 タイル・れんが・ブロック 17 塗装工事業 24 さく井工事業 4 左官工事業 工事業 18 防水工事業 25 建具工事業 5 とび・土工工事業 11 鋼構造物工事業 19 内装仕上工事業 26 水道施設工事業 6 石工事業 12 鉄筋工事業 20 機械器具設置工事業 27 消防施設工事業 7 屋根工事業 13 ほ装工事業 21 熱絶縁工事業 28 清掃施設工事業 14 しゅんせつ工事業 29 解体工事業
*F6 最も完工高の大きい 業種(番号-つを記入)	→F5 で選択した許可業種から最も大きい業種の番号を記入してください
*F7 資本金 (Oは一つ)	1 500 万円未満 2 500 万円以上 1,000 万円未満 3 1,000 万円以上 2,000 万円未満 4 2,000 万円以上 3,000 万円未満 5 3,000 万円以上 5,000 万円未満 6 5,000 万円以上 6 5,000 万円以上
*F9 社員数%1	1 1~4 人 2 5~9 人 3 10~29 人 4 30~99 人 5 100~299 人 6 300 人以上
*F10 社員のうち技能労 働者数	1 1~4人 2 5~9人 3 10~29人 4 30~99人 5 100~299人 6 300人以上 7 技能労働者はいない
*F11 直近年度の公共/ 民間割合(〇は一つ)	1 公共工事が主体(公共が概ね 60%以上)3 公共工事・民間工事が半々程度2 民間工事が主体(民間が概ね 60%以上)
*F12 最も多い請負階層※2 (〇は一つ)	1 元請 2 1次下請 3 2次下請 4 3次以下の下請
*F13 就業規則の作成状況 (〇は一つ)	2 作成したが労働基準監督署には未届出
*F14 継続的に従事して いる一人親方の有無 (Oは一つ)	1 一人親方がいる。人数も直接雇用している社員より多い 2 一人親方がいる。人数は直接雇用している社員より少ない 3 一人親方がいる。直接雇用している社員と、ほぼ同数である 4 一人親方はいない 者(事務員、技術者、技能労働者)すべてを含む。また、嘱託や外国人技能実習生等も含む。パート、アルバイトは含まな

^{※ 1)} 社員には、役員及び雇用者(事務員、技術者、技能労働者)すべてを含む。また、嘱託や外国人技能実習生等も含む。パート、アルバイトは含まない。

²⁾ 工事の発注者(施主)から直接工事を請け負う者が元請、元請から工事を請け負う者が1次下請、1次下請から工事を請け負う者が2次下請(以下の階層も同様)。

建設キャリアアップシステム(CCUS)について

*問1-1 建設キャリアアップシステム(CCUS)の登録申請状況を教えて下さい。(〇は一つ)

- 1 事業者と技能者全員の登録が完了している(問1-2へ)
- **2** 事業者と一部技能者の登録が完了している(問 1-2 へ)
- 3 事業者登録が完了し、技能者登録を申請中である(問1-5へ)
- **4** 事業者登録のみしている (問 1-5 へ)
- 5 事業者登録を申請中(問1-5へ)
- 6 登録していない (問 1-5 ~)
- 7 その他 (問 1-5 へ)
- 8 そもそも CCUS を知らない (問 2-1 へ)

〈問 1-1 で「1」「2」を選択した方のみ回答〉

- *問1-2 貴社の技能者登録のタイプは、主として「簡略型」と「詳細型」のどちらですか。(2021年 3月以前に登録された場合は全て詳細型となります。)(〇は一つ)
 - 1 簡略型(基本情報のみ登録。登録費用が安価)
 - 2 詳細型 (更に保有資格情報等も登録。簡略型より高額)

(間 1-2 で「2」を選択した方のみ回答)

*問1-3 CCUS 登録した技能労働者に対して、「能力評価」を実施していますか。(〇は一つ)

4 実施していない

実施完了(全員完了)
 実施完了(一部)※申請中含む

5 未定、その他

3 現在、申請中(誰も完了していない)

(問 1-3 で「1」「2」を選択した方のみ回答》

- *問1-4 貴社では、能力評価を実施した技能労働者の今後のレベルアップ申請について、どのように取り 組む予定ですか。(〇は一つ)
 - 1 定期的に評価基準を確認し、積極的に申請を進める
 - 2 現状のレベルで満足しており、あとは条件が整えば申請したい
 - 3 元請企業や取引先から指示があれば申請する
 - 4 レベルアップ申請の予定はない
 - 5 技能者本人の判断に任せているため、対応は未定
 - 6 その他

〈問 1-1 で「1~7」を選択した方のみ回答〉

*問1-5 直近1年間に貴社が関与した現場についてお聞きします。CCUSのカードリーダー等により入 退場を管理していた現場の割合はどの程度ありましたか。(〇は一つ)

1 0%

4 40%以上60%未満

2 20%未満

5 60%以上80%未満

3 20%以上 40%未満

6 80%以上

休日制度等について

∗問2−1 貴社の就業規則や社内ルール等で、休	木日設定はどのよう	っに定められてい	ますか。(ひは一つ)
-------------------------	-----------	----------	------------

4週8休以上(週休2日制、完全土日休み含む)

不定休

- 4 週 7 休程度
- 4 週 6 休程度 3
- 4週5休程度 4
- 日曜のみ

その他 (記述)

*問2-2 貴社における昨年度の年間休日日数を教えて下さい。(〇は一つ)

1 69 日以下

5 100~109 目

2 70~79 日

6 110~119 日

3 80~89 目

7 120~129 日

4 90~99 日

- 8 130 目以上
- ※「休日」とは、就業規則、労働協約又は労働契約等において、労働の義務がないとされた日のことで、「週休日」(日曜日、土曜日などの 会社指定の休日)及び「週休日以外の休日」(国民の祝日・休日、年末年始、夏季休暇、会社創立記念日などで会社の休日とされている日)の合計日数を記入して下さい。
- ※就業規則等で年間休日数を定めている場合はその日数を記入して下さい。
- ※年次有給休暇などの臨時休業日数は含みません。

*問2-3 直近1年間において、貴社が関与した現場で	の現場閉所日数についてお聞きします。4週8休以
上の現場閉所を確保した工事の割合はどの程	呈度ありましたか。(Oは一つ)
1 ほとんどの現場で確保していた (8割以上) 2 半数以上の現場で確保していた (5~8割程度	(-)
3 一部の現場で確保していた (1~5 割程度)	.)
4 ほとんどの現場で確保していなかった (1割)	未満)
⟨F10 で「1~6」を選択した方のみ回答⟩	
*問2-4貴社の「技能労働者」の実際の休日取得状況を	数えて下さい。(直近1年間、平均的な技能労働者)
場合)(〇は一つ)	AND CITED STEEL STEEL STEELS BOTH
1 4週8休以上(週休2日制、完全土日休み含む)	6 不定休
2 4 週 7 休程度 3 4 週 6 休程度	7 その他(記述)
4 4 週 5 休程度	
5 日曜のみ	
〈F10 で「1∼6」を選択した方のみ回答〉	
*問2-5 貴社における「技能労働者」の休日出勤日数	(直近1年間)を教えて下さい。(〇は一つ)
1 4 日以下	4 15 日~19 日
2 5 日~9 日 3 10 日~14 日	5 20 日以上
3 10 H -14 H	
〈F10 で「1~6」を選択した方のみ回答〉	
*問2-6 貴社では「技能労働者」が計画的に休日を取得	
1 取得できるようにしている2 一部取得できるようにしている	4 その他(記述)
3 まったく取得できていない	
*問2-7 平成31年(2019年)4月から年次有給休暇	
員面など)となっていますか。(Oは一つ)	たが、その遵守は貴社にとって負担(資金面や人
1 大いに負担になっている 3 f	9担にはなっていない
	ざちらともいえない。分からない
問2-1で「2~7」を選択した方のみ回答》 *問2-8 貴社が週休2日制を導入できない(している)	たい)理点を教えて下さい(〇けい/つでも)
1 適切な工期が確保できないため	7 特別な理由はない
2 残業が増えるため	8 人手不足のため
3 休日の増加により企業のコストが増すため4 日給の労働者の収入が減少するため	9 その他(記述)
5 作業員等が土日の作業を望んでいるため	
6 元請企業が休ませてくれないため	
問2-9 週休2日制に関して意見や感想があれば教	ライ下さい また 社員が休暇取得に対して持っ
ている要望等があれば、あわせて教えて下さ	
ている女主寺があればな、あれどとく状だという	• • •
*問2-10 貴社が関わる現場では、女性専用のトイレヤ	や更衣室、休憩室等の施設は設置されていますか。
それぞれ教えて下さい。(それぞれ〇は一つ	0)

設備名			ほとんど整備さ れていない	現場二女性雄労働者がいないため不要	わからない、 その他
女性専用トイレ	1	2	3	4	5
女性専用更衣室	1	2	3	4	5
女性専用休憩室	1	2	3	4	5

現場の労働環境・安全衛生について

*問3-1 昨年と比べて、今年の猛暑期間 (7月~ 一つだけ)	~9 月)における現場閉所日数は増えましたか。(Oは
 増加した 変わらなかった 減少した 	4 わからない5 該当する工事はなかった6 その他(記述:)
*問3-2 昨年と比べて、貴社の技能労働者が令 暇)は令和6年より増加しましたか。	和7年に取得したお盆休み(土日・祝日を含む連続休 (Oは一つだけ)
 増加した 減少した 変わらなかった 	
*問3-3 貴社の技能労働者が令和7年(今年) 平均日数を教えてください。(〇は一つ	に取得したお盆休み(土日・祝日を含む連続休暇)の かだけ)
1 0 日 2 1 日 ∼ 2 日 3 3 日 ∼ 4 日	4 5日~6日 5 7日~8日 6 9日以上
	義務化されましたが、これを受け、貴社の現場で元か。最も当てはまるものをお選びください。(Oは
1 以前に比べて対策が明らかに強化された2 対策は一部強化されたが、大きな変化はない3 ほとんど変化はない(従来通り)	
〈問 3-4 で「1」「2」を選択した方のみ回答〉 *問 3-5 「強化された」と感じる具体的な対象	策をお選びください。(Oはいくつでも)
1 WBGT 値(暑さ指数)を基準とした作業中 2 休憩所の拡充(スポットクーラー、大型 3 経口補水液や塩タブレットの常備・配布 4 ファン付き作業服、冷却ベストなど、個 5 体調不良者への声かけや、巡視の強化 6 作業時間の短縮(早朝・夜間作業の導入 7 その他(記述:)	扇風機、ミストシャワーなどの設置) 人用冷却アイテムの支給
なものがあるのか教えてください。	が独自に取り組んでいる現場の猛暑対策にはどのよう
記述例)朝礼の短縮、輪番での休日取得、	然中延刃東于当の文紹 等
	元請に対して熱中症対策費等を含む安全衛生経費を内訳 か。この期間に元請に提出したすべての見積書に対する
1 すべての見積書に内訳を明示し提出した 2 おおむねの見積書に内訳を明示し提出し 3 半数程度の見積書に内訳を明示し提出し 4 あまり見積書に内訳を明示し提出しなか	た (6~9 割) た (5 割前後)

5 ほとんどの見積書に内訳を明示し提出しなかった(1割以下)

6 該当する工事はなかった

7 その他(記述:

貴社の労働時間について

*問4-1 貴社の正社員の時間外労働時間(残業)の平均は直近1年間で何時間ですか。技能労働者と 技術者それぞれ教えて下さい。

※技術者・・・技能者が施工に直接従事する者であるのに対し、技術者は施工管理に従事する者(設計職を含む)、測量・地質調査・調査設計に従事する者を指します。

〈F10 で「1~6」を選択した方のみ回答〉

「技能労働者」の年間時間外労働(平均) (〇は一つ)

- 1 120 時間未満
- 2 120 時間以上 240 時間未満
- 3 240 時間以上 360 時間未満
- 4 360 時間以上 540 時間未満
- 5 540 時間以上 720 時間未満
- 6 720 時間以上

技術者の年間時間外労働(平均) (〇は一つ)

- 1 120 時間未満
- 2 120 時間以上 240 時間未満
- 3 240 時間以上 360 時間未満
- 4 360 時間以上 540 時間未満
- 5 540 時間以上 720 時間未満
- 6 720 時間以上
- 7 直接雇用する技術者はいない

*問4-2 貴社は、時間外・休日労働に関する協定(36協定)を締結し、協定届を労働基準監督署に提出していますか。(〇は一つ)

- 1 提出している
- 2 締結はしているが、提出はしていない
- 3 締結も提出もしていない
- 4 36 協定を知らない

〈F10 で「1~6」を選択した方のみ回答〉

*問4-3 貴社では、技能労働者の労働時間をどのように確認・管理していますか。(Oは一つ)

- 1 紙の出勤簿やタイムカードなどで管理している
- 2 IC カードや勤怠管理ソフト (パソコン、スマホ等) で管理している
- 3 所属長、職長等が目視で確認・管理(記録)している
- 4 特に確認・管理していない

っての他	(正文工)
- 1	(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,

〈F10 で「1~6」を選択した方のみ回答〉

- *問4-4 貴社は、直近1年間において、「技能労働者」が自宅等から工事現場へ出勤する場合、どのような移動方法をとっていますか。(○は最も主要なもの一つ)
 - 1 現場とは別の場所(会社等)に集まったあと、現場へ移動する
 - 2 自宅等から現場へ直接移動する

3	その他	(記述)	

〈問 4-4 で「1」を選択した方のみ回答〉

- *問4-5 直近1年間において、集合場所から現場までの平均的な移動時間を教えて下さい。(○は一つ)
 - **1** 30 分未満 **2** 30 分以上 1 時間未満 **3** 1 時間以上 2 時間未満 **4** 2 時間以上

〈F10 で「1~6」を選択した方のみ回答〉

- *問4-6 貴社は、「技能労働者」において法定時間外労働があった場合、どのような基準で賃金を支払っていますか。(〇は一つ)
 - 1 割増分を全額支払っている
 - 2 割増分の一部を支払っている
 - 3 割増分は支払っていない
 - **4** そもそも割増分を支払う必要がない (時間外労働がないため)

5	その他	(記述)		

- *問4-7 労働基準法改正により令和6年(2024年)4月から、時間外労働の上限規制が建設業にも適用 されたことを知っていますか。(〇は一つ)
 - 1 内容まで知っている
 - 2 聞いたことはあるが、内容はわからない
 - 3 知らない

〈問4-7で「1 内容まで知っている」を選択した方のみ回答〉

*問4-8 時間外労働の上限規制が実際に適用されましたが、規制は遵守できていますか。(Oは一つ)

- 1 余裕を持って遵守できている
- 2 かなり努力して遵守できている

- 3 遵守できていない
- 4 どちらともいえない

*問4-9 貴社が時間外労働の削減に向けて、実施している取組はありますか。(〇はいくつでも)

- 1 経営トップ等による定時退社等の呼びかけ
- 2 休日出勤や深夜残業の禁止・抑制
- 3 職員の意識改革
- 4 業務の内容・分担・工程の見直し
- 5 取引先等外部への協力依頼

3	特に実施	している取組はない
7	7 m/h (=	(4:15)

•			

*問4-10 長時間労働や時間外労働の削減に向けて、貴社の発注企業が注意していると思われることは何 ですか。(〇はいくつでも)

- 1 週末発注・週初納入、終業後発注・翌朝納入等の短納期発注を抑制し、納期の適正化を図っている
- 2 発注内容の頻繁な変更を抑制している
- 3 発注の平準化、発注内容の明確化その他の発注方法の改善を図っている
- 4 特になし
- 5 その他 (記述)

問4-11	時間外労働の上限規制が適用されたことで、	貴社の業務にどのような影響がありましたか
	具体的に教えて下さい。	

I-L /44 11/			le /e	
技能労	働者の	松石	等[ハハア
リストロノノ	町日り	ハロフ・	₩ -	

〈F10 で「1~6」を選択した方のみ回答〉

*問5-1 貴社の「技能労働者」の資格・役職別に、人数、給与支給額、給与の増減を教えて下さい。

	人数	一人当りの給与支給額 (本年9月支給分)	1 150,000 円未満	給与増減 (昨年同期比)
	実数を記入	右の選択肢から番号を記入	2 150,000~200,000 円未満	番号に〇
1)登録基幹技能者	人	右の選択肢から番号を記入	3 200,000~250,000 円未満 4 250,000~300,000 円未満	1 増えた 2 横ばい 3 減った
2)職長 (登録基幹技能者を除く)	人	右の選択肢から番号を記入	5 300,000~350,000 円未満 6 350,000~400,000 円未満	1 増えた 2 横ばい 3 減った
3)日本人技能労働者 (登録基幹技能者・職長を除く)	人	右の選択肢から番号を記入	7 400,000~450,000 円未満 8 450,000~500,000 円未満	1 増えた 2 横ばい 3 減った
4)外国人技能実習生	人	右の選択肢から番号を記入 ◀	9 500,000~550,000 円未満 10 550,000~600,000 円未満	1 増えた 2 横ばい 3 減った
5)特定技能外国人	人	右の選択肢から番号を記入	11 600,000 円以上 12 わからない	1 増えた 2 横ばい 3 減った

※給与の総支給額は、基本給+諸手当①+割増賃金②の合計額です。

①諸手当には、家族手当、通勤手当、地域手当、住宅手当、現場手当、技能手当、有給手当、精勤手当、休業手当などを含みます。 ただし、賞与(ボーナス等)やその他の臨時の賃金等は含みません。

②割増賃金には、時間外割増賃金(超過勤務手当)、休日割増賃金、深夜割増賃金(夜勤手当)などを含みます。

〈F10 で「1~6」を選択した方のみ回答〉

*問5-2 貴社における、「技能労働者」に対する給与の支払い形態を教えて下さい。(〇はいくつでも)

- 1 月給(固定休)
- 4 出来高払い

- 2 日給月給 3 日給日払い
- 5 その他(記述:)

〈F10 で「1~6」を選択した方のみ回答〉

*問5-3 貴社の「技能労働者」における年次有給休暇の一人あたりの平均取得日数(昨年度)を教えて下さ い。(〇は一つ)

3 8∼9 日 **4** 10∼11 日 **1** 4 日以下 **2** 5~7 日 5 12 日以上

*問5-4 貴社ではどのような退職金制度を利用していますか。(〇はいくつでも)

- 1 建設業退職金共済(建退共)制度
- 4 生命保険等
- 2 中小企業退職金共済(中退共)制度
- 5 いずれの制度も利用していない、制度がない

3 自社独自の制度

(問 5-4 で「1」を選択した方のみ回答)

*問5-5 昨年度、元請企業(※1)から交付された建退共証紙について、工事の種類ごとに、貴社が「技 能労働者」の就労日数から見た平均的な交付の割合を教えて下さい。(それぞれ〇は一つ) ※ 1 注文者である上位の下請企業も含む

工事の種類	100%	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	40%以上 60%未満	20%以上 40%未満	20%未満	0%	わからない、 該当工事はなし等
国交省の直轄工事	1	2	3	4	5	6	7	8
地方公共団体等の公共工事	1	2	3	4	5	6	7	8
民間工事	1	2	3	4	5	6	7	8

- *問5-6 令和3年(2021年)3月以降、請け負った工事において、建退共制度の掛金充当に建設キャ リアアップシステムの就業履歴データを活用できることを知っていますか。利用している場 合は、その割合も教えて下さい。(Oは一つ)
 - 知っていて、利用している(請け負っている工事の[] 割程度で利用)

- 2 知っているが、利用していない
- 3 知らないし、利用していない
- ▶問6は、自社で直接雇用している登録基幹技能者、職長のいずれかがいる方のみお答え下さい。

登録基幹技能者等の評価について

*問6-1 貴社の「技能労働者」の資格・役職別に、該当する状況を教えて下さい。

	A 元請企業による評価、特別な 処遇の有無 ^{※1} (Oはいくつでも)	B 貴社での金銭的な処遇の有無 ^{※2} (Oはいくつでも)
	該当する番号をいくつでも記入	該当する番号をいくつでも記入
a 登録基幹技能者	 金銭的な処遇がある 表彰がある 優先発注につながる 発注単価に差がつく その他、優遇がある 特になし 	1 毎月、手当を支給している 2 賃金単価を増額している 3 資格取得時、一時金を支払っている 4 ボーナスに上乗せして支払っている 5 その他、金銭的な処遇がある 6 特になし
b 職長 (登録基幹技能者を除く)	 金銭的な処遇がある 表彰がある 優先発注につながる 発注単価に差がつく その他、優遇がある 特になし 	 毎月、手当を支給している 賃金単価を増額している 就任時、一時金を支払っている ボーナスに上乗せして支払っている その他、金銭的な処遇がある 特になし

- ※1. 貴社が最も多くかかわっている元請企業による評価制度・特別な処遇の有無、及びその内容
- ※2. 貴社での金銭的な処遇の有無、及びその内容

(問 6-1A の a で 「1」を選択した方のみ回答)

問6-2 登録基幹技能者に対する手当等が高い元請企業名及びその支給額(上位3社まで)を教えて下さい。

元請企業名			
支給額	円/日・月・年	円/日・月・年	円/日・月・年

問6-3 登録基幹技能者制度に関するご意見、ご要望がございましたら教えて下さい。

人材採用・確保について

⟨F10 で「1~6| を選択した方のみ回答⟩

*問7-1 直近1年間の社員としての技能労働者の採用状況をお答えください。外国人技能実習生等は含めずにお答えください。(〇は一つ)

※「1」又は「2」を選択した方は、採用できた技能労働者の人数を記載してください。

- 1 予定通り採用できた(採用人数: 人)
- 2 採用できたが予定人数を下回った(採用人数: 人)
- 3 必要だったが1人も採用できなかった
- 4 必要なかったので採用しなかった

(問 7-1 で「1」「2」を選択した方のみ回答》

*問7-2 直近1年間に採用した技能労働者の属性・経歴をお答えください。(〇はいくつでも) ※新卒採用(学校卒業後すぐの就職者)、中途採用(他社での勤務経験者、未経験者)

1 新卒採用(中学校)

字校)

2 新卒採用(高校)

3 新卒採用(高等専門学校〈高専〉)

4 新卒採用(短大、大学以上)

5 新卒採用(専門学校、職業訓練校)

6 中途採用(建設業経験者)

7 中途採用(建設業未経験者)

8 その他(記述:)

(問 7-1 で「1」「2」を選択した方のみ回答》

- *問7-3 直近1年間に採用した技能労働者について、採用に繋がった求人方法をお答えください。(Oはいくつでも)
 - 1 学校(高校、専門学校、大学等)への求人活動
 - 2 職業訓練校への求人活動
 - 3 ハローワーク
 - 4 知人・従業員からの紹介、社長・役員などの縁故採用
 - 5 求人広告(WEB、求人誌、新聞広告等)
 - 6 人材紹介サービス(転職エージェント)
 - 7 自衛隊援護協会(退職予定自衛官、予備自衛官の受入れ)
 - 8 刑務所出所者の受入れ
 - 9 特に採用活動は行わなかった
 - 10 その他(記述:

施工体制等について

- *問8-1 貴社の下請企業には、貴社への専属比率が5割を超える専属下請企業(個人事業者も含む) はありますか。(〇は一つ)
 - 1 専属下請企業がある
- 2 専属下請企業はいない 3 わからない

(問8-1で「1」を選択した方のみ回答)

- *問8-2 その専属下請企業における登録基幹技能者の有無や技能労働者の人数等を把握していますか。(Oは一つ)
 - 1 概ね把握している
 - 2 把握していない

(間8-2で「1」を選択した方のみ回答)

*問8-3 その専属下請企業のうち、建設キャリアアップシステム(CCUS)に登録している事業者および技能労働者 の割合を教えて下さい。なお、申請中の場合も「登録」に含めてお答え下さい。(それぞれ〇は一つ)

CCUS の登録率	100%	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	40%以上 60%未満	20%以上 40%未満	20%未満	0%	わからない、技能労 働者はいない 等
事業者登録の割合※1	1	2	3	4	5	6	7	8
技能労働者登録の割合※2	1	2	3	4	5	6	7	8

※ 1) CCUS に事業者登録している専属下請企業数÷専属下請企業数

2) CCUS に技能労働者登録している専属下請技能労働者数÷専属下請企業が雇用している技能労働者数

(問8-1で「1」を選択した方のみ回答〉

*問8-4 専属下請企業を選定する際、重視する要件を教えて下さい。(Oはいくつでも)

1 工事実績等の信頼度

5 元請企業等の推薦

9 長い取引関係

2 施工能力の高さ

6 建設業許可の有無

10 人的交流があること

3 請負金額の安さ

7 社会保険等への加入状況

11 その他(記述)

4 登録基幹技能者の有無

8 地理的近さ

(F12で「2~4」を選択した方のみ回答)

*問8-5 貴社における特定の元請企業又は上位企業への専属比率を教えて下さい。(〇は一つ)

1 10%未満

3 30%以上 50%未満

5 70%以上 100%未満

2 10%以上 30%未満

4 50%以上 70%未満

6 100%

インボイス制度について

- ■令和5年(2023年)10月から、消費税の仕入税額控除の方式として、「適格請求書等保存方式」(イン ボイス制度)が開始されました。
- *問9-1 現在、貴社は、本則課税事業者、簡易課税事業者※1、免税事業者※2のいずれに該当しますか。 (0は一つ)
 - ※1 課税売上高が 5,000 万円以下で簡易課税を選択している事業者。
 - ※2 課税売上高が 1,000 万円以下で課税事業者を選択していない事業者。

上記以外の方は本則課税事業者となります。

1 本則課税事業者

2 簡易課税事業者

3 免税事業者

(問 9-1 で「1」「2」を選択した方のみ回答)

*問9-2 直近1年間で貴社が取引を行った事業者の中で、建設工事に係わる事業者数、またそのうち 免税事業者が占める割合を教えて下さい。(Oは一つ)

建設工事に係わる事業者数	うち免税事業者の割合
者	 1 ほとんどが免税事業者である(8割以上) 2 半数以上が免税事業者である(5-7割程度) 3 一部が免税事業者である(2-4割程度) 4 わずかだが免税事業者がいる(1割以下) 5 取引を行っている免税事業者はいない 6 わからない

	「1」「2」「3」「4」を選択した方のみ回答〉	•	
*問9-3	貴社は、インボイス制度の開始後、免税事業者		
1	ていますか。主な対応を教えて下さい。(Oは一 課税事業者へ転換してもらって取引を続けている		5 その他(記述)
2	免税事業者のまま取引を続けている		5 6 1 (40.6)
	取引をやめた。		
	「1」「2」「3」「4」を選択した方のみ回答〉		
*問9-4	免税事業者のうち、一人親方との取引はどのよう	515	していますか。主な対応を教えて下さい。
1	(Oは一つ) 課税事業者へ転換してもらって取引を続けている	ろ	5 わからない
	免税事業者のまま取引を続けている	δ.	6 その他(記述)
	社員として雇用している		
4	取引をやめた		
(間 9−3 で	「2」、間 9-4 で「2」いずれかを選択した方のみ回答〉		
*問9-5	取引価格はどのように設定していますか。(Oは	t—'	၁)
1	従来通りの価格で取引している		3 その他(記述)
2	(仕入控除できない消費税相当額は自社が負担) 消費税相当額を値引いた価格で取引している		
	, , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
	「3」を選択した方のみ回答〉		
問9-6	貴社は、インボイス制度開始後も、免税事業者	を選	髪択している理由を教えて下さい。
	労災上乗せ保険に		いて
↓問 1∩_ 1	労災上乗せ保険に加入していますか。(Oは一つ	,)	
	- 另及工業と保険に加入していますが。(しは―) 加入している(問 10-2 ~)	"	
	加入していない (問 10-6 ~)		
	「1」を選択した方のみ回答〉		
*問 10−2	労災上乗せ保険における死亡・重度の障害発生 は一つ)	時の	の1人当たりの補償額がいくらですか。(○
	1000 万円未満	5	7000 万円以上1億円未満
	1000 万円以上 3000 万円未満		1億円以上
3	3000 万円以上 5000 万円未満	7	わからない、その他

(間 10-1 で「1」を選択した方のみ回答)

- *問 10-3 有事の際、労災上乗せ保険の補償内容などは充分と考えていますか。(Oは一つ)
 - 1 充分(問10-4~)
 - 2 充分ではない (問 10-5 へ)

4 5000 万円以上 7000 万円未満

3 どちらともいえない (問 10-6 へ)

*問 10-4 充分だと考える理由を教えて下さい。(Oはいくつでも)

- 1 労災保険では補えない範囲(死亡補償保険金、後遺障害補償保険金、休業補償保険金など)について補償されるため
- 2 事業主・下請け業者の補償が充実しているため
- 3 労災認定を待たずして保険金が支給されるため
- 4 高額賠償への備えとなるため
- 5 保険料は全額損金処理が可能であるため
- 6 経営事項審査に加点されるため
- 7 その他

C 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	

(問 10-3 で「2」を選択した方のみ回答)

*問 10-5 充分ではないと考える理由を教えて下さい。(Oはいくつでも)

- 1 他業種に比べて、労災上乗せ保険の支払保険料が高いこと
- 2 工事ごとの契約になると手続きが煩雑になること
- 3 民間保険会社の補償内容にそれぞれ若干の違いがあること
- 4 その他

*問 10-6 貴社は現在、労災上乗せ保険について見直しを検討されていますか。未加入の場合は、今後の加入意思についてお答えください。(〇はひとつだけ)

- 1 現在、見直しを検討している(未加入の場合:加入を検討している)
- 2 近い将来、見直しを検討する予定である(未加入の場合:加入を検討予定である)
- 3 いつか検討したいが、具体的な時期は未定である(未加入の場合:いつか加入を検討したい)
- 4 見直しを検討していない (未加入の場合:加入する予定はない)

*問 10-7 労災上乗せ保険の導入や見直しを検討する際、主にどのような方法で情報を集めますか。(○ はひとつだけ)

- 1 保険代理店
- 2 インターネット検索(保険比較サイト、保険会社のホームページなど)
- 3 同業他社や取引先からの紹介
- 4 業界団体·商工会議所等
- 5 保険会社の営業担当者
- 6 その他(

*問 10-8 労災上乗せ保険を導入、または見直す際に、特に重視する(または重視したい)点を教えてください。(〇はいくつでも)

- 1 保険料の安さ
- 2 補償内容の充実度
- 3 保険金支払いの早さ
- 4 保険会社(または代理店)の信頼性
- 5 サポート体制(事故対応など)
- 6 その他(

ご質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

P1「所属団体名 I設問の選択肢

- 1 (一社)建築開口部協会
- 2 (一社)消防施設工事協会
- 3 全国圧接業協同組合連合会
- 4 全国管工事業協同組合連合会
- 5 (一社)全国圧入協会
- 6 (一社)全国基礎工事業団体連合会
- 7 (一社)全国クレーン建設業協会
- 8 (一社)全国建設室内工事業協会
- 9 (一社)全国コンクリート圧送事業団体連合会
- 10 (一社)全国タイル業協会
- 11 (公社)全国鉄筋工事業協会
- 12 (一社)全国道路標識・標示業協会
- 13 (一社)全国防水工事業協会
- 14 全国マスチック事業協同組合連合会
- 15 ダイヤモンド工事業協同組合
- 16 (一社)日本アンカー協会
- 17 (一社)日本ウレタン断熱協会
- 18 日本外壁仕上業協同組合連合会
- 19 (一社)日本機械土工協会
- 20 (一社)日本基礎建設協会
- 21 日本金属工事業協同組合
- 22 日本建設インテリア事業協同組合連合会
- 23 (一社)日本建設躯体工事業団体連合会
- 24 (一社)日本型枠工事業協会
- 25 (一社)日本建築板金協会
- 26 (一社)日本左官業組合連合会
- 27 日本室内装飾事業協同組合連合会
- 28 (一社)日本シヤッター・ドア協会
- 29 (一社)日本造園組合連合会
- 30 (一社)日本造園建設業協会
- 31 (一社)日本タイル煉瓦工事工業会
- 32 (一社)日本塗装工業会
- 33 (一社)日本鳶工業連合会
- 34 (一社)プレストレスト・コンクリート工事業協会
- 35 その他 ※「35. その他」を選択した場合は団体名を必ず記入して下さい